

No. 124
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和6年度
(令和5年度実施分)

事業名	交通安全施設整備				事業
所管課	総務課危機管理室	課長	堤 典子	開始年度	S 43 年度
担当	生活安全	担当	作成者	城 智則	
根拠法令	道路交通法				
行政計画	第10次苅田町交通安全計画				
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)			

政策	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系		
施策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり		
基本事業	1. 暮らしの安全の確保		
基本事業のめざす姿	1. 交通安全対策の推進		
基本事業のめざす姿	交通安全に関する意識が向上し、交通ルールを遵守しています。		
指標名	単位	基準値	目標値
町民が第1当事者(過失割合が高い)となった県内での事故件数	件	223 (H31)	172 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
	苅田町内にいる人								
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	☐	無	☐	有			
児童の通学路の危険箇所を重点目標として施設の整備を行う。また、地元の要望に応じて、警察署などの関係機関と協議をしながら反射鏡などの交通安全施設を設置していく。									
事業費 (単位・千円)	財務科目	一般	会計	2	款	1	項	11	目
	番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算	R7年度予算			
	14 工事請負費	6,491	8,361	4,809	10,000	10,000			
	14 工事請負費(施設建設)	3,353		4,859					
	計【A】	9,844	8,361	9,668	10,000	10,000			
	一般財源		455	2,460					
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金	9,844	7,906	7,208	10,000	10,000			
	その他								
	計(=A)	9,844	8,361	9,668	10,000	10,000			
	人件費【B】	900	1,005	1,005	1,005	1,005			
計(A+B)	10,744	9,366	10,673	11,005	11,005				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	交通安全施設の整備箇所数 基準値: 30 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	箇所	40	40	40	40	40
実績	箇所	47	43	25		
達成率	%	117.5	107.5	62.5		

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	10,744	9,366	10,673	11,005	11,005
単位当たり経費	円/箇所	228,596	217,814	426,920		
改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
	工事を行う箇所をまとめることにより、工事に係る経費を減らす		区画線等の修復を積極的に行う			

事業目的	町民が交通事故に遭うことのないように、交通安全に関する施設を整備することを目的とする。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	☐
		公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	☐
			受益者負担率	%
		必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	☐
			住民や社会のニーズ	-
		近隣市町の状況	行橋市	同様の事業あり
			みやこ町	同様の事業あり
			北九州市	同様の事業あり
			その他	全国の自治体で行われている

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
町内の交通事故件数が減少する。

成果指標	交通事故発生件数 基準値: 234 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	330	196	196	196	196
実績	件	196	240	237		
達成率	%	59.4	122.4	120.9		

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	順次整備の必要があるため、現状のまま継続とする			他の課の工事箇所との調整		

No. 125
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和6年度
(令和5年度実施分)

事業名		防犯灯設置費等補助			事業	開始年度	
所管課		総務課危機管理室		課長	堤 典子	不明 年度	
担当		生活安全		担当	作成者	城 智則	
根拠法令		道路交通法		背景 自治会で設置する防犯灯は、地域内だけでなく、町全体の防犯にも役立つことから設置する場合に全額補助することとした。電気代については、平成20年度からは経費の1/3を補助することとした。			
行政計画		第10次苅田町交通安全計画					
事務事業の性格		経常事業					
		(町費の上乗せ)					

開始年度
不明 年度

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系

政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり		
施策	1. 暮らしの安全の確保		
基本事業	2. 防犯対策の推進		
基本事業のめざす姿	防犯対策の設備や仕組みが設置・導入されて犯罪が起きにくい環境になっています。		
指標名	単位	基準値	目標値
防犯灯、防犯カメラ等の防犯対策設備の新規設置基数 (前期計画期間累計)	基	41 (H31)	135 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
	区								
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	☐ 無	☐ 有					
防犯灯設置(LED)・移転・廃止に対しては、全額補助を行っている。電気代については、区が支払う金額の1/3を補助している。また町所有の防犯灯を年間40基ずつLEDに更新していく。令和2年度でLED灯に99%交換終了した。									
事業費 経費(単位・千円)	財務科目	一般	会計	2	款	1	項	11	目
	番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算	R7年度予算			
	18 防犯灯設置費補助金	876	1,382	1,259	1,694	未定			
	18 防犯灯電気料補助金	1,935	2,073	1,954	1,800	未定			
	10 防犯灯修繕料(町所有LED交換)	514	1,138	453	968	未定			
	計【A】	3,325	4,593	3,666	4,462				
	一般財源	3,325	4,593	3,666	4,462				
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金								
	その他								
	計(=A)	3,325	4,593	3,666	4,462				
	人件費【B】	789	871	871	871				
計(A+B)	4,114	5,464	4,537	5,333					

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	LED設置台数(町所有分) 基準値: 698台 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	台	768	808	848	888	
実績	台	728	751	761		
達成率	%	94.8	92.9	89.7		

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	4,114	5,464	4,537	5,333	
単位当たり経費	円/台	5,651	7,276	5,962		
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
	電気料及び設置費の補助の見直し			早期のLED化を推進することで、修理・交換の回数を減らす		

事業目的

防犯灯を設置することで、安全な地域環境を創出することを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	☐
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	☐
必要性	受益者負担率 %	
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	☐
	住民や社会のニーズ	-
近隣市町の状況	行橋市	管理は市、電気代は自治会
	みやこ町	設置費、電気代補助
	北九州市	設置費3/4、電気代1,000円/基(ともにLED)
	その他	県内自治会で様々な補助形態あり

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

犯罪の抑制となり、地域の安全が図られる。

成果指標	犯罪発生件数 基準値: 198件 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	280	260	240	220	
実績	件	203	256	286		
達成率	%	72.5	98.5	119.2		

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	☐ 見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
理由	防犯灯設置が犯罪の抑制となり、地域の安全が図られている。しかし、防犯灯電気料2/3が自治会負担の為、自治会に加入している人と加入していない人の間で不公平感が生じている。そのため、見直しが必要。			その場合に課題になること		
	防犯灯電気料2/3の自治会負担を町が負担するということになると、大規模な予算措置が必要になる。					

No. 126
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和6年度
(令和5年度実施分)

事業名	防犯指導員配置				事業	開始年度
所管課	総務課危機管理室	課長	堤 典子			H 18 年度
担当	生活安全	担当	作成者	城 智則	背景 平成15年から平成18年まで福岡県の少年非行の発生率は全国ワースト1位であった。苅田町が福岡県の実施する非行防止プロジェクト事業のモデル地区として指定を受け、平成18年度より非行防止コーディネーターを配置し、平成31年度より防犯指導員に名称を変更した。	
根拠法令						
行政計画						
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)				

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり		
施策	1. 暮らしの安全の確保		
基本事業	2. 防犯対策の推進		
基本事業のめざす姿	防犯対策の設備や仕組みが設置・導入されて犯罪が起きにくい環境になっています。		
指標名	単位	基準値	目標値

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業							
	町民										
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性		無	○	有				
	①下校時の巡回 青色パトロール車で下校時(15:00～17:00)に巡回 ②夜間パトロール 年4回パトロール(19:00～20:00)										
事業費(単位・千円)	財務科目		一般		会計	2	款	1	項	11	目
	節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算	R7年度予算				
	1	防犯指導員報酬	2,038	2,159	2,223	2,159	2,159				
	10	防犯グッズ等	210	252	119	260	260				
	11	損害保険料	244	243	265	267	267				
	14	使用料及び賃借料	137	132	132	146	146				
		その他	208	77	142	240	240				
	計【A】		2,837	2,863	2,881	3,072	3,072				
	一般財源		2,837	2,863	2,881	3,072	3,072				
	地方債										
	県支出金										
	国庫支出金										
	その他										
	計(=A)		2,837	2,863	2,881	3,072	3,072				
	人件費【B】		719	782	782	782	782				
	計(A+B)		3,556	3,645	3,663	3,854	3,854				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	防犯指導員活動日数 基準値: 192日 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	日	192	192	192	192	192
実績	日	192	192	192		
達成率	%	100.0	100.0	100.0		

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	3,556	3,645	3,663	3,854	3,854
単位当たり経費	円/日	18,521	18,984	19,078		
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
	防犯グッズの見直し			地域での自主防犯活動の推進		

事業目的 防犯活動の一つとして青色防犯パトロールカーで巡回活動を行い、犯罪が起きにくい社会環境を整えることを目的とする。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	☐
	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	☐
		受益者負担率	%
	必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	☒
		住民や社会のニーズ	大きい
近隣市町の状況	行橋市	専門員が毎日巡回をしている	
	みやこ町	青パト所管課が、随時巡回をしている。	
	北九州市	各区ごとに警察OBの安全安心指導員を配置	
	その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
犯罪発生件数の減少を目指すことで、社会環境の改善を図ることができる。苅田町全体での犯罪認知件数及び刑法犯少年の検挙・補導件数は大幅に減少している。

成果指標	刑法犯少年の検挙・補導件数 基準値: 6件 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	0	0	0	0	0
実績	件	3	9	15		
達成率	%					

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	犯罪の抑止に寄与する効果がある為。					

No. 127
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和6年度
(令和5年度実施分)

事業名	防犯カメラ設置補助			事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
所管課	総務課危機管理室	課長	堤 典子		R 3 年度	政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり		
担当	生活安全	担当	作成者	城 智則		施策	1. 暮らしの安全の確保		
根拠法令						基本事業	2. 防犯対策の推進		
行政計画						基本事業のめざす姿	防犯対策の設備や仕組みが設置・導入されて犯罪が起きにくい環境になっています。		
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)				指標名	単位	基準値	目標値

防犯灯、防犯カメラ等の防犯対策設備の新規設置基数 (前期計画期間累計)	基	41 (H31)	135 (R7)
--	---	-------------	-------------

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業								
	自治会			福岡県 性犯罪防止対策防犯カメラ設置事業								
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか			民間実施の期待可能性		無	○	有				
自治会が公共空間を防犯のために設置する場合に設置費の一部を補助する 1/2補助 250,000円を限度												
経費(単位・千円)	事業費	財務科目		一般		会計	2	款	1	項	11	目
		節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算	R7年度予算				
		18	防犯カメラ設置補助	339	0	0	250	500				
	財源	計【A】		339	0	0	250	500				
		一般財源		339	0	0	250	500				
		地方債										
		県支出金										
		国庫支出金										
		その他										
		計(=A)		339	0	0	250	500				
		人件費【B】		800	0	0	875	875				
計(A+B)		1,139	0	0	1,125	1,375						

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	防犯カメラ設置台数 基準値: 2台 (R3年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	台	4	4	4	1	2
実績	台	2	0	0		
達成率	%	50.0	0.0	0.0		

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	1,139	0	0	1,125	1,375
	単位当たり経費	円／台	569,500				
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
		設置費の補助の見直し			地域での自主防犯活動の推進		

事業目的	児童を犯罪から守り、犯罪が起こったときには早期に犯人の早期発見につなげるようにするとともに、町民の安全安心を確保する。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×
		公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
		必要性	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	×
		近隣市町の状況	行橋市 現在はないが検討中。 過去は駅前に設置した実績あり	
			みやこ町 なし	
			北九州市 【地域団体】3/4補助 上限30万円/台 【事業者】1/3補助 上限13万円/台	
			その他 県内に複数の自治体が補助制度を作っている。	

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
不審者や犯罪が少なくなり安全な地域になる。苅田町内での不審者出没情報件数は減少している。

成果指標	町内の不審者情報件数 基準値: 12件 (R3年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	20	20	18	16	14
実績	件	12	13	19		
達成率	%	60.0	65.0	105.6		

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由	その場合に課題になること				
	町内の不審者情報は増加傾向にあり、事業の継続により犯罪の抑止につながると考えるため。	自治会が設置し、維持管理を行うため、継続的なコストや個人情報等の問題が課題である。				

No. 129
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和6年度
(令和5年度実施分)

事業名		消費者安全確保地域協議会運営				事業		開始年度	
所管課		総務課危機管理室		課長		堤 典子		H 28 年度	
担当		生活安全		担当		作成者		城 智則	
根拠法令		消費者安全法							
行政計画									
事務事業の性格		経常事業		(町費の上乗せ)		有		背景 消費生活上特に配慮を要する消費者の消費者被害を防ぐため、消費者関係部局をはじめ福祉団体、その他団体との連携が必要なため	

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり		
施策	1. 暮らしの安全の確保		
基本事業	4. 消費生活の安全		
基本事業のめざす姿	町民が正しい消費生活知識を得て、消費者被害にあわないようになっています。		
指標名	単位	基準値	目標値
消費者被害救済割合	%	14.6 (H31)	26.7 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業							
	町民										
活動内容（手段）	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性		☐ 無	☐ 有					
	高齢者等の被害者被害の未然防止・拡大防止を図るため、消費者行政・警察・福祉の関係機関・民生委員や区長等が連携し、消費者被害相談事例等の情報共有を行う会議を年1回開催している。										
事業費 （単位・千円）	財務科目		一般		会計	2	款	1	項	11	目
	節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算	R7年度予算				
	1	委員報酬	0	38	42	82	82				
	8	委員費用弁償	0	18	20	40	40				
	10	需用費	5	25	78	70	70				
	計【A】		5	81	140	192	192				
	一般財源		5	2	51	17	17				
	地方債										
	県支出金			79	89	175	175				
	国庫支出金										
	その他										
	計【(B)】		5	81	140	192	192				
	人件費【B】		100	108	108	108	108				
	計(A+B)		105	189	248	300	300				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	会議の開催回数 基準値: 1回 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	回	2	1	1	1	1
実績	回	0	1	1		
達成率	%	0.0	100.0	100.0		

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	105	189	248	300	300
	単位当たり経費	円/ 回		189,000	248,000		
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	打ち合わせの回数などを減らす			協議会に法律関係者などを加え、具体的な法的課題解決や迅速な対応を図る			

事業目的 消費生活上特に配慮を要する消費者の見守りのために個人情報を使って、関係機関・団体が情報共有するなど連携することができるようにするため	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)		☐
	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		☐
		受益者負担率	%	
	必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)		☒
		住民や社会のニーズ		小さい
近隣市町の状況	行橋市	平成30年度より設置		
	みやこ町	未設置		
	北九州市	平成30年度より設置		
	その他	県下で順次設置中		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
各見守り団体間で情報を共有することにより、消費生活上配慮を要する消費者の密な見守りができるようになります。

成果指標	消費者被害件数(県警確定値の知能犯) 基準値: 0件 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	0	0	0	0	0
実績	件	2	3	5		
達成率	%					

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	個人情報を取り扱うことで具体的な情報や被害状況の提供を受けることができ、個別事案への対応が可能であるため			個人情報のマニュアルの作成と団体内での共有方法		

No. 130
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和6年度
(令和5年度実施分)

事業名	消費生活相談				事業
所管課	総務課危機管理室	課長	堤 典子	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か 相談内容が多様多様になり、専門的な知識等が必要となったため、非常勤の消費生活相談員を1名雇用し、窓口を設置することとなった。
担当	生活安全	担当	作成者		
担当	生活安全	担当	作成者		
根拠法令	消費者安全法				
行政計画					
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)			

開始年度
H 9 年度

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり		
施策	1. 暮らしの安全の確保		
基本事業	4. 消費生活の安全		
基本事業のめざす姿	町民が正しい消費生活知識を得て、消費者被害にあわないようになっています。		
指標名	単位	基準値	目標値
消費者被害救済割合	%	14.6 (H31)	26.7 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	町民							
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性		○ 無	有		
	専門相談員を置き、相談に応じている(月、水、金)。また、随時広報紙・講座等で消費者問題の啓発を行っている。							
経費(単位・千円)	事業費	財務科目	一般		会計	2 款	1 項	11 目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算	R7年度予算	
		1 相談員報酬	2,223	2,197	2,472	2,377	2,377	
		8 旅費	182	180	33	182	182	
		10 啓発物品等	256	158	97	230	230	
		11 役務費(電話料)	31	34	34	36	36	
		その他	377	383	0	668	668	
		計【A】	3,069	2,952	2,636	3,493	3,493	
		一般財源	2,954	2,893	2,621	3,378	3,378	
		地方債						
	財源	県支出金	115	59	15	115	115	
		国庫支出金						
		その他						
		計(=A)	3,069	2,952	2,636	3,493	3,493	
		人件費【B】	542	447	447	555	555	
		計(A+B)	3,611	3,399	3,083	4,048	4,048	

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	相談件数 基準値: 243件 (R2年度)					
単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標	件 300	300	300	300	300	300
実績	件 200	207	201			
達成率	% 66.7	69.0	67.0			

効率性	経費(再掲)	単位 千円	R3年度 3,611	R4年度 3,399	R5年度 3,083	R6年度 4,048	R7年度 4,048
	単位当たり経費	円/件	18,055	16,420	15,338		
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
		啓発物品の精査		相談窓口の充実(相談員のスキルアップ等)を図ることで相談の件数を増やす			

事業目的 消費者である町民が、消費者被害に遭わないようにするための啓発や、消費生活についての身近に相談できる場所を確保することを目的とする。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)		☐
	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		☐
		受益者負担率	%	
	必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)		☐
		住民や社会のニーズ		大きい
近隣市町の状況	行橋市	広域で消費者センターを設置している		
		みやこ町 広域で消費者センターを設置している		
		北九州市 消費者センターを単独で設置している		
		その他 県内各市町村で設置		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
相談者に役立つ情報を提供することにより、正しい消費生活知識を得て、住民の消費者被害を減少させる。

成果指標	解決のための交渉の手伝い(あつせん)件数 基準値: 45件 (R2年度)					
単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標	件 30	30	30	30	30	30
実績	件 37	46	54			
達成率	% 123.3	153.3	180.0			

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	相談窓口には、毎年多くの相談が寄せられていることや、相談内容の専門性が高いため専門の相談員が対応することが最適である為			相談員になるためには資格が必要であり、新たな人材を探すのが難しいこと		

No.	131
評価種別	
簡易	

事務事業評価シート



令和6年度
(令和5年度実施分)

事業名					苅田町環境基本計画・苅田町一般廃棄物処理基本計画策定 事業		開始年度	
					R		4	年度
所管課(局)		環境課		課(局)長		笠本祐司		
担当		環境対策担当・廃棄物対策担当		担当		作成者 毛利博美・内山昌彦		
根拠法令		環境基本法第36条						
		廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条及び苅田町廃棄物の処理及び清掃等に関する条例第17条						
行政計画		第5次苅田町総合計画の環境分野の部門別計画						
事務事業の性格		政策的事業		(町費の上乗せ)		-		
		背景						
		事業を始めた理由(きっかけ)は何か 現行計画の計画期間が令和5年度で終了するため、現行計画の検証を行うとともに、様々な情勢の変化に適切に対応していく必要があるため。						

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり		
施策	2. 自然環境・生活環境の保全 3. 循環型社会の形成		
基本事業			
基本事業のめざす姿			
指標名	単位	基準値	目標値
		(H31)	(R7)
		(H31)	(R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業									
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか			民間実施の期待可能性			○ 無			有			
	相互に関連する「苅田町環境基本計画」・「苅田町一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」をR4～R5年度の2か年で策定。計画期間は令和6年度から令和15年度までの10年間。 業者選定は公募によるプロポーザル方式で、R4年度に実施し、当該業務に最も適した業者を選定した。両計画は、策定にあたり互いに整合性を図る必要があるため、同一業者に委託した。 計画の策定にあたっては、現行計画の検証や、町民の意見の幅広い聴取、数多くのデータ収集や多様かつ高度な分析等の実施を委託業者の支援を得て行った。また環境審議会へ諮問し内容について審議してもらうとともに、一般町民からの意見募集を行い、計画内容を取りまとめて、令和6年3月末に計画を策定した。												
経費(単位・千円)	事業費	財務科目		一般		会計	4	款	1	項	7	目	
				一般		会計	4	款	2	項	1	目	
		節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算	R7年度予算					
		1	報酬(環境審議会委員報酬)			48							
		8	費用弁償(環境審議会委員費用弁償)			22							
		12	委託料			18,513							
		計【A】				18,583							
		一般財源				18,583							
		地方債											
		県支出金											
		国庫支出金											
		その他											
		計(=A)				18,583							
		財源	人件費【B】			4,250	8,500						
計(A+B)				4,250	27,083								

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	進捗率						
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標	%	-	50	100	-	-	
実績	%	-	50	100	-	-	
達成率	%	-	100.0	100.0	-	-	

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
経費(再掲)	千円	-	4,250	27,083	-	-	
単位当たり経費	円/ %	-	85,000	270,830	-	-	
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	業務に関わる事務処理時間を短縮する。			委託業者と連携し、計画策定のスピードを上げる。			

事業目的	本町の環境課題とその方向性を示す。		貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
近隣市町の状況	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○	受益者負担率	%
	必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	○	住民や社会のニーズ	大きい
	行橋市	行橋市環境基本計画(H29年度-R8年度) 行橋市ごみ処理基本計画(H23年度-R7年度)		みやこ町	策定なし
	北九州市	北九州市環境基本計画(H29年度-R3年度) 北九州市循環型社会形成推進基本計画(R3-R12年度)		その他	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか						
成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標						
実績						
達成率						

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	○ R5年度で廃止・完了 済
理由			その場合に課題になること			

No. 132
評価種別
通常

事業事業評価シート



令和6年度
(令和5年度実施分)

事業名	苅田町次世代自動車購入費補助金交付事業			
所管課(局)	環境課	課(局)長	笠本 祐司	開始年度 R 4 年度
担当	環境対策担当	作成者	毛利 博美	
根拠法令	なし			
行政計画	なし			
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	-	

事業を始めた理由(きっかけ)は何か
 背景
 日本は、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルの実現を目指している。日本の温室効果ガス排出量全体の約2割を運輸部門が占め、その内マイカー・社用車等に起因する排出量が5割弱を占めていることから、温室効果ガスの排出が抑制された次世代自動車等の普及を促進する必要がある。

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり		
施策	2. 自然環境・生活環境の保全		
基本事業	1. 自然環境の保全		
基本事業のめざす姿	自然の大切さや環境保全の重要性が認識され、環境意識が向上しています。		
指標名	単位	基準値	目標値
家庭部門のCO2排出量	tC	44,000 (H31)	40,000 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業								
	町民・町内事業所			経済産業省		CEV 補助事業						
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性		☐ 無		☐ 有					
	新車で次世代自動車等を購入する方に対し、車両購入費の一部を補助する。											
	補助要件：・苅田町民(12か月以上在住者)、町内に営業所を持つ法人(リース事業者は除く) ・使用本拠地が苅田町内 ・町税等の滞納がない											
	補助率：本体価格の5%(上限額PHV:15万円、EV:20万円、FCV:35万円) PHV、EV、FCVそれぞれの主要となるモデルの車両本体価格の5%程度を上限額とした。 また、より次世代自動車の普及を促進するため、国の補助金との併用も可能とする。											
経費(単位：千円)	事業費	財務科目		一般		会計	4	款	1	項	7	目
		節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算	R7年度予算				
		18	負担金補助及び交付金		8,456	10,404	6,500					
		10	需用費(消耗品)		8	8	10					
		11	役務費(郵便料)		26		21					
	財源	計【A】			8,490	10,412	6,531					
		一般財源			8,490	10,412	6,531					
		地方債										
		県支出金										
		国庫支出金										
		その他										
		計(=A)			8,490	10,412	6,531					
		人件費【B】			216	261	186					
計(A+B)			8,706	10,673	6,717							

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	補助金交付件数	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		台	-	50	50	50	-
実績		台	-	58	70		-
達成率		%	-	116.0	140.0		-

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	-	8,706	10,673	6,717	-
単位当たり経費	円/台	-	150,103	152,471		-
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
	補助率もしくは補助金上限額を引き下げる。ただし、既に補助金を交付した者との金額差により不公平感が生まれる可能性がある。			広報誌、ホームページ等で制度を周知することにより、申請者を増加させる。		

事業目的 自動車からの温室効果ガス排出量の削減を図り、もって脱炭素社会への転換を推進することを目的とする。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×
	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
		受益者負担率	%
	必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
		住民や社会のニーズ	大きい
近隣市町の状況	行橋市	PHV: 本体価格の3%、上限額10万円 EV、FCV: 本体価格の5%、上限額15万円	
	みやこ町	なし	
	北九州市	FCV: 国補助金の25%、上限50万円 別途給電器の購入補助あり	
	その他	国から、利用者への補助あり	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
温室効果ガスの排出量が削減される。

成果指標	補助金交付件数	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		台	-	50	50	50	-
実績		台	-	58	70		-
達成率		%	-	116.0	140.0		-

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	○ R6年度で廃止・完了 予定
	理由			その場合に課題になること		
	脱炭素社会の実現に向けて、温室効果ガスを排出しない車への転換を推進するために令和4～6年度の3年間補助を実施する事業である。残り1年間は現状のまま継続、令和6年度で終了予定。			申請額が年度の予算額を超えた場合、補正予算対応とするか、先着順の打ち切りとするか。		

No. 133
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和6年度
(令和5年度実施分)

事業名	資源物集団回収助成				事業	開始年度	
所管課	環境	課	課長	笠本 祐司	背景	H 8 年度	
担当	廃棄物対策	担当	作成者	内山 昌彦			
根拠法令	なし					事業を始めた理由(きっかけ)は何か 循環型社会の推進を国が推進する中、資源の有効利用及びごみの減量化を住民に認識してもらうために、町内各団体に資源物回収に取り組んでもらおうと助成金制度を開始した。	
行政計画	苅田町環境基本計画						
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)					

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり		
施策	3. 循環型社会の形成		
基本事業	2. リサイクルの推進		
基本事業のめざす姿	廃棄物の資源化が促進されています。		
指標名	単位	基準値	目標値
リサイクル率(RDF化を除く値)	%	15.9 (H31)	25.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
	資源物回収団体					
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	☐ 無	☐ 有		
ごみの減量化や再資源化を推進するため、古新聞などの資源ごみを回収するなどのリサイクル活動を行う子供会等の団体に対して、団体の活動を支援する目的で、回収量に応じて1kg当たり9円の助成金を支払うもの。 資源回収団体の登録をした団体は、資源物を集め、業者に日時・回収場所を依頼し、引き取りに来てもらう。団体はその回収実績を9月と3月に町に報告し、町は助成金を支払う。						
事業費 (単位・千円)	財務科目	一般	会計	4 款	2 項	1 目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算	R7年度予算
	18 負担金補助及び交付金	1,282	1,406	1,155	1,530	1,530
	(資源物集団回収助成金)					
	計【A】	1,282	1,406	1,155	1,530	1,530
	一般財源	1,282	1,406	1,155	1,530	1,530
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	1,282	1,406	1,155	1,530	1,530
	人件費【B】	379	379	379	379	379
	計(A+B)	1,661	1,785	1,534	1,909	1,909

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	交付団体数 基準値:33 (R2年度)					
単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標	団体 33	28	25	26	26	
実績	団体 28	25	26			
達成率	% 84.8	89.3	104.0			

効率性	経費(再掲)	千円	1,661	1,785	1,534	1,909	1,909
	単位当たり経費	円/ 団体	59,321	71,400	59,000		
	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)				
	改善策	助成金の単価の見直し(引き下げ)は可能。ただし、団体数の減や、資源物回収量の減量が懸念される。		広報誌等での新規の資源物回収団体を公募し、資源ごみの回収をさらに促進する。			

事業目的 資源の有効利用に対する住民の意識啓発や、ごみの減量・再資源化が推進されることを目的とする。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	☐
	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	☐
	必要性	受益者負担率	%
		(日常生活に必要不可欠なサービス)	☒
	住民や社会のニーズ		小さい
近隣市町の状況	行橋市	古新聞・ダンボール・雑誌・古着を回収した団体に1kg当たり5円の奨励金を交付。	
	みやこ町	資源ごみは月1回地区単位に町委託業者が集積場にコンテナを置き、収集日に当番の住民が無償で分別回収し、翌日業者がコンテナを収集。	
	北九州市	古紙・古着を回収した団体に古紙1kg当たり7円・古着1kg当たり1円の奨励金を交付。	
	その他	県内では2/3以上の自治体で同様の事業が実施されている。	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
今まで以上に資源回収活動が活性化し、資源の有効利用に対する住民の意識啓発やごみの減量・再資源化が推進されている。

成果指標	資源物回収量 基準値:163t (R2年度)					
単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標	t 163	143	157	129	129	
実績	t 143	157	129			
達成率	% 87.7	109.8	82.2			

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	新型コロナウイルスの影響で回収活動が減少したが、依然として26団体存在することから、継続して循環型社会の推進に取り組むため、現状のまま継続とする。					

No.	134
評価種別	
通常	

事業事業評価シート



令和6年度
(令和5年度実施分)

事業名		ごみ収集袋配布				事業	開始年度
							不明
所管課	環境	課	課長	笠本 祐司		背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か 昭和45年4月、ごみ収集開始。昭和47年4月からごみ収集手数料は無料である。なお、ごみ収集袋の無料配布の開始時期は不明。
担当	廃棄物対策	担当	作成者	内山 昌彦			
根拠法令	なし						
行政計画	苅田町環境基本計画						
事務事業の性格	政策的事業		(町費の上乗せ)		-		

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり		
施策	3. 循環型社会の形成		
基本事業	3. ごみの適正な処理		
基本事業のめざす姿	ごみの排出ルールが守られ、不法投棄の少ない町になっています。		
指標名	単位	基準値	目標値
ごみの不法投棄の処理件数	件	54 (H31)	48 (R7)
町民1人当たりのごみ処理経費	円	20,045 (H31)	20,000 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業
町内世帯			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	☐ 無 ☐ 有

ごみ分別を表記したごみ収集袋を作製し、配布する事業。
ごみ収集袋は、毎年入札により、ボランティア用等も含めた必要枚数を作製する。
作製したごみ収集袋は、各区の駐在員が各世帯に配布するとともに、環境保全課窓口でも配布している。
なお、ごみ収集袋は無料で配布している。

事業費 経費(単位・千円)	財務科目		一般 会計 4 款 2 項 1 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算	R7年度予算	
	10 需用費	16,225	17,769	18,559	21,387	21,387	
	計【A】	16,225	17,769	18,559	21,387	21,387	
	一般財源	16,225	17,769	18,559	21,387	21,387	
	地方債						
	県支出金						
	国庫支出金						
	その他						
	計(=A)	16,225	17,769	18,559	21,387	21,387	
	人件費【B】	1,786	1,786	1,786	1,786	1,786	
	計(A+B)	18,011	19,555	20,345	23,173	23,173	

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	ごみ収集袋作製枚数 基準値:2,900,000枚(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	枚	2,900,000	2,700,000	2,900,000	2,900,000	2,900,000
実績	枚	2,900,000	2,700,000	2,900,000		
達成率	%	100.0	100.0	100.0		

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	18,011	19,555	20,345	23,173	23,173
	単位当たり経費	円/枚	6.2	7.2	7.0		
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			

ごみ収集袋の原材料費(石油の価格)の影響が大きいので、保管可能量を考慮し、在庫調整し安価な時に多く購入する。

事業目的 ごみ分別意識を高め、ごみの適正排出を促進することを目的とする。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)			☐
	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)			☐
	必要性	受益者負担率		%	
		(日常生活に必要不可欠なサービス)			☒
		住民や社会のニーズ		大きい	
近隣市町の状況	行橋市	指定袋有料制(可燃ごみ45L 63円/枚)			
	みやこ町	指定袋有料制(可燃ごみ45L 21円/枚)			
	北九州市	指定袋有料制(可燃ごみ45L 50円/枚)			
	その他	県内でごみ処理無料自治体はなし			
【成果(アウトカム)】					
活動の結果、対象はどうなるのか					
ごみ分別意識が高まり、ごみの適正排出が促進されることにより、適正なごみ処理が行われる。(成果指標は、分別がなされていないルール違反シールの貼り付け枚数とする。その枚数が減少している場合、ごみの適正排出がなされていると評価する。)					

成果指標	ルール違反シール貼り付け枚数 基準値:4,831枚(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	枚	4,831以下	4,805以下	4,408以下	6,150以下	6,150以下
実績	枚	4,805	4,408	6,150		
達成率	%	100.5	109.0	71.7		

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	ごみの分別を促進する事業として重要かつ有効であることから、現状のまま継続とする。					

No. 135
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和6年度
(令和5年度実施分)

事業名	自治会加入促進支援				事業	開始年度
所管課	総務	課	課長	本丸 尚植	事業を始めた理由(きっかけ)は何か 近年、自治会の加入率が低下しており、自治会運営及び安全安心な地域づくりに支障をきたす恐れがある。	R 2 年度
担当	庶務行政	担当	作成者	村田 俊二		
根拠法令						
行政計画						
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)				

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり		
施策	4. 地域活動・町民活動の推進		
基本事業	1. 自治会活動の活性化		
基本事業のめざす姿	自治会に加入する町民が増え、様々な自治会活動が行われています。		
指標名	単位	基準値	目標値
自治会加入率	%	58.3 (H31)	63.8 (R7)
自治会活動に参加している町民の割合	%	44.2 (H31)	55.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
	町民及び転入者(自治会未加入者)					
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性			
	■期間限定で役場庁舎内2Fフロアに加入促進のための特設コーナーを設置。区長連合会及び町職員にて自治会加入促進を促す。 ■自治会加入促進検討会の開催 ■区長連合会、町内事業者、町内各種団体との連携		☐ 無 ☐ 有			
事業費 経費(単位・千円)	財務科目		一般 会計 2 款 1 項 10 目			
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算	R7年度予算
	7 報償費	20	79	47	292	未定
	計【A】	20	79	47	292	0
	一般財源	20	79	47	292	
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	20	79	47	292	0
	人件費【B】	70	70	70	70	
	計(A+B)	90	149	117	362	0

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	未加入世帯への案内数(特設コーナーの設置日数:4月1週目、翌年3月末週の2週間(10日間)) 基準値:0件(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	10	10	10	10	10
実績	件	1	5	3		
達成率	%	10.0	50.0	30.0		

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	90	149	117	362	0
	単位当たり経費	円/件	90,000	29,800	39,000		
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
		加入促進検討会の効率的な運営(開催回数、検討内容の整理等)		各自治会の状況を踏まえた方法にて加入案内を行う。			

事業目的 自治会の加入率低下は、地域活動の重要な部分であるつながりを希薄化させ、「安全安心な地域づくり」の妨げになりかねない。また、近年生じている大災害発生時には「自治組織の力」が重要であり、速やかな避難行動や情報伝達が行われる一助となっている。そこで、町民及び転入者に自治会活動の案内をし、自治会加入を促進することで、自治組織の力を高めることを目的とする。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	☐
	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	☐
	必要性	受益者負担率	%
		(日常生活に必要な不可欠なサービス)	☐
	近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	大きい
		行橋市	転入者へのチラシの配布のみ(住民課窓口)
		みやこ町	未実施。
		北九州市	3月4日に加入促進コーナーを設置。各自治会の輪番制で会長や役員が出席。
		その他	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
自治会加入率の上昇。自治会内のつながりがより強固のものとなり、自治組織の力が高まる。

成果指標	自治会加入率 基準値:57.1%(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	59.1	60.3	55.0	55.0	55.0
実績	%	56.6	54.6	53.5		
達成率	%	95.8	90.5	97.3		

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	☐ 見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	自治会加入促進検討会を継続的に開催し、今後の取り組み内容を検討する。(R6 特色ある自治会活動のPR、担い手不足解消のための講座開催)			町内48区にてそれぞれ状況が異なるため、それぞれの区の現状にあった加入促進方法が求められる。よって、特設窓口設置のほか、区長連合会等と意見交換を行いながら、それぞれの区の実情にあった方法を検討、実行する。		

No. 136
評価種別
通常

事業事業評価シート



令和6年度
(令和5年度実施分)

事業名		社会貢献活動推進			事業		開始年度	
所管課		総務	課	課長	本丸 尚植	背景	H 28 年度	
担当		庶務行政	担当	作成者	村田 俊二			
根拠法令		苅田町社会貢献活動の推進に関する条例						
行政計画								
事務事業の性格		経常事業		(町費の上乗せ)				
							事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
							町民、企業、団体等の社会貢献活動に対する気運が高まる中、条例を定めて役割を明確化し、町と協定を結ぶことによって、より一層社会貢献活動を活性化することを目的に開始。	

開始年度
H 28 年度

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系

政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり		
施策	4. 地域活動・町民活動の推進		
基本事業	2. 町民活動の活性化		
基本事業のめざす姿	NPO・ボランティア団体等の活動に参加する町民や町内で活動する団体が増えています。		
指標名		単位	基準値
町民活動団体・ボランティア活動団体数		団体	58 (H31) 72 (R7)
ボランティア・NPO活動に参加意欲がある町民の割合		%	44.9 (H31) 55.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業							
	町民、自治組織、団体、企業										
活動内容（手段）	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性		○ 無	有					
社会貢献活動認定団体として町と団体が協定を結び、町は団体の活動時にごみ袋の支給、ゴミの回収、浚渫土の回収の支援を行う。実施団体等の活動に起因する事故については、町田町総合災害補償規定の範囲で対応する。町長が適当と認めた場合に限り、実施団体等の名称等を記載したサインボードを活動区域に設置する。											
事業費 (単位・千円)	財務科目		一般		会計	8	款	1	項	1	目
	番番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算	R7年度予算				
	14	工事請負費	297	379	73	450	300				
	10	消耗品費		6	9	78	10				
	17	備品購入費	20		62						
	計【A】		317	385	144	528	310				
	一般財源		317	385	144	528	310				
	地方債										
	県支出金										
	国庫支出金										
	その他										
	計(=A)		317	385	144	528	310				
	人件費【B】		150	150	150	150	150				
計(A+B)		467	535	294	678	460					

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	町と団体等との新規協定数 基準値:2件 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	5	5	5	5	5
実績	件	2	3	1		
達成率	%	40.0	60.0	20.0		

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	467	535	294	678	460
単位当たり経費	円/件	233,500	178,333	294,000		
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
	サインボードの設置に係る経費削減			広報等で協定締結や活動の紹介を行うなどして事業の周知を図る。		

事業目的

町民一人ひとりの町の美化等にかかる意識を高めるとともに、より多くの町民の参画を得て、社会貢献活動の活性化を図る。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)		○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		○
	受益者負担率	%	
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)		×
	住民や社会のニーズ	大きい	
近隣市町の状況	行橋市	なし	
	みやこ町	なし	
	北九州市	北九州市道路サポーター制度 226団体(2021年3月末)	
	その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

町民、団体、企業が社会貢献活動に積極的に参加できる。

成果指標	団体等の社会貢献活動回数 基準値:334回 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	回	415	435	450	465	480
実績	回	427	450	467		
達成率	%	102.9	103.4	103.8		

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
理由			その場合に課題になること			
社会貢献活動のニーズがあり、協定数も増えているため						

No. 137
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和6年度
(令和5年度実施分)

事業名	花いっぱい運動推進				事業	開始年度
所管課	総務	課	課長	本丸 尚植		H 20 年度
担当	庶務行政	担当	作成者	村田 俊二		
根拠法令	なし					
行政計画	なし					
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)		-		

事業を始めた理由(きっかけ)は何か
平成18年2月に苅田北九州空港インターチェンジ供用開始、同年3月に北九州空港開港、同年4月に苅田駅新駅舎完成。これらを契機に、美しいまちづくりを進め、町を訪れる人を「おもてなし」することを政策決定され、事業が開始された。

政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり		
施策	4. 地域活動・町民活動の推進		
基本事業	2. 町民活動の活性化		
基本事業のめざす姿	NPO・ボランティア団体等の活動に参加する町民や町内で活動する団体が増えています。		
指標名	単位	基準値	目標値
町民活動団体・ボランティア活動団体数	団体	58 (H31)	72 (R7)
ボランティア・NPO活動に参加意欲がある町民の割合	%	44.9 (H31)	55.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町民、企業、団体		代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業		
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 花いっぱい運動に取り組む際に、園芸資材(花苗、培養土など)を支給。 【令和5年度実績】 活動団体 14団体 27件 苗配布数 8573本		民間実施の期待可能性	☐	無	有
事業費 (単位・千円)	財務科目	一般 会計 2 款 1 項 14 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算	R7年度予算
	10 消耗品費	774	982	998	1,000	1,000
	計【A】	774	982	998	1,000	1,000
	一般財源	774	982	998	1,000	1,000
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	774	982	998	1,000	1,000
	人件費【B】	750	750	750	750	750
	計(A+B)	1,524	1,732	1,748	1,750	1,750

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	花植えの団体数(延べ) 基準値:30団体 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	団体	45	45	45	45	45
実績	団体	17	15	14		
達成率	%	37.8	33.3	31.1		

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	1,524	1,732	1,748	1,750	1,750
単位当たり経費	円/ 団体	89,647	115,467	124,857		
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
	配布する園芸資材の種類や個数に制限を設ける			より周知を図ることで活動団体を増やす		

事業目的	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)		☐
町民・企業・団体が協働して「花いっぱい運動」に取り組むことによって、美しい町並みの形成を図るとともに、環境美化意識の醸成を図る。	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		☐
		受益者負担率	%	
	必要性	(日常生活に必要な不可欠なサービス)		☒
		住民や社会のニーズ		小さい
近隣市町の状況	行橋市	花の苗を支給する同様の事業を行っている。		
	みやこ町	花の苗を支給する同様の事業を行っている。		
	北九州市	花の苗を支給する同様の事業を行っている。		
	その他			

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
環境美化意識が向上し、美しい町並みが維持されるとともに、町民のボランティア意識が高まる。

成果指標	参加人数 基準値:797人 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
実績	人	447	568	565		
達成率	%	22.4	28.4	28.3		

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	コロナ前と比べ参加団体数及び人数は減少したが、町民のボランティア活動の推進に寄与しており、これまで活動を行った団体からのニーズも大きいため、継続とする。					

No. 138
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和6年度
(令和5年度実施分)

事業名		『エコデンレースin苅田』実行委員会補助金				事業		開始年度		第5次苅田町総合計画前期基本計画体系							
								H	17	年度	政策		4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり				
所管課		総務 課		課長		本丸 尚植		背景		事業を始めた理由(きっかけ)は何か							
担当		庶務行政 担当		作成者		村田 俊二				苅田町合併50周年事業の一環として平成17年に開始した。							
根拠法令										施策					4. 地域活動・町民活動の推進		
行政計画										基本事業					3. 産学官連携の推進		
事務事業の性格		経常事業		(町費の上乗せ)						基本事業のめざす姿					産学官がそれぞれの特性、技術を活かして連携しています。		
											指標名			単位	基準値	目標値	
											産・学・官が協働で行うまちづくりに関する事業数			事業	2 (H31)	3 (R7)	
【活動・資源(インプット)】																	
対象		誰(何)を対象として				所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				代替							
		『エコデンレースin苅田』実行委員会															

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	『エコデンレースin苅田』実行委員会							
活動内容（手段）	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性		○ 無	有		
	「エコデンレースin苅田」を開催するにあたり、産学官で組織された実行委員会(事務局：苅田工業高等学校)から補助金申請を受け、審査の上補助金を交付。また、実行委員会に出席し、大会運営について協議(関係者の役割、段取り等)。例年日産自動車九州株が主催する『新浜祭』と同時開催。負担金は1チームにつき10,000円(バッテリーの協賛が減額になったため、R3から5,000円増額)エントリー数 10団体14チーム(九州内)							
経費（単位・千円）	事業費	財務科目	一般		会計	2 款	1 項	14 目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算	R7年度予算	
		18 負担金補助及び交付金	500	500	500	500		
	財源	計【A】	500	500	500	500	0	
		一般財源	500	500	500	500		
		地方債						
		県支出金						
		国庫支出金						
		その他						
		計（=A）	500	500	500	500	0	
		人件費【B】	140	140	140	140		
計（A+B）	640	640	640	640	0			

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	実行委員会を組織する団体数 基準値:5団体 (H31年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		団体	5	5	5	5	
実績		団体	5	5	5		
達成率		%	100.0	100.0	100.0		

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	640	640	640	640	0
単位当たり経費	円/ 団体	128,000	128,000	128,000		
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
	参加者負担金の増額			他大会との日程調整及び大会の周知		

事業目的

産学官連携のもと、クリーンエネルギーの普及・啓発活動の一環として、電気自動車の製作・レースを通し、「ものづくりの楽しさ」「エネルギーの大切さ」を体験することで、地球にやさしい技術(エコ技術)を持った人材育成に寄与することを目的とする。

貢献度

公益性	(施策の成果指標達成への影響)			○
	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)			×
	受益者負担率	%		
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)			×
	住民や社会のニーズ			小さい
近隣市町の状況	行橋市	なし		
	みやこ町	なし		
	北九州市	なし		
	その他	なし		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

大会に参加するチームが増えることによって、「ものづくりの楽しさ」「エネルギーの大切さ」を体験し、地球にやさしい技術(エコ技術)に関心を持つ人が増える。
産学官連携のイベントであり、三者の連携・協力体制の構築及び強化に繋がる。

成果指標	参加チーム数 基準値:26チーム (H31年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		チーム	35	35	35	35	
実績		チーム	13	12	14		
達成率		%	37.1	34.3	40.0		

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	○ R6年度 で廃止・完了 予定
	理由			その場合に課題になること		
	合併50周年事業の一環として事業を開始したが、コロナを契機に参加チームが減少しており、事業の見直しが求められている。実行委員会での「ものづくり人材の育成」という観点から事業内容の変更を検討している。			産学官連携は今後も継続していく必要があり、今後の事業推進体制をどのように構築していくかが課題となる。		

No.	139
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和6年度
(令和5年度実施分)

事業名		多文化共生推進			事業		開始年度	
							R 3	年度
所管課		住民	課	課長	森 由美子			
担当		人権男女共同参画	担当	作成者	八木田 麻子			
根拠法令								
行政計画								
事務事業の性格		政策的事業		(町費の上乗せ)		背景 総務省から「地域における多文化共生推進プラン」により、各自治体に多文化共生プランの作成、及びその計画に基づいた事業を行うように求められたほか、本町において全人口の対する外国人住民の率が高いことから、多文化共生の推進に向け、外国人の受入れ体制を整備するものである。		

開始年度
R 3 年度

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系

政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり		
施策	4. 地域活動・町民活動の推進		
基本事業	4. 国際化・多文化共生の基盤づくり		
基本事業のめざす姿	他国の文化を理解する町民が増え、多言語での行政サービスや安全・安心情報が提供されています。		
指標名	単位	基準値	目標値
多文化共生社会に取り組んでいる事業数	事業	4 (H31)	8 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業							
	苅田町在住の外国人、地域住民		福岡県国際交流センター							
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性		無	○	有				
	○多文化共生総合相談窓口の設置(一元化窓口)。 ・多文化共生推進員の配置 (相談業務、外国人向けの情報収集、提供業務。多文化共生推進計画の作成、委員会運営。国際交流に関する企画、運営。福岡国際交流センター等との連携。) ○多文化共生推進プラン及び行動計画に基づいた事業施行。 ○苅田町日本語教室の開講(令和4年11月から実施)。									
事業費 (単位・千円)	財務科目	一般		会計	2	款	1	項	14	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算	R7年度予算				
	1・3・4 多文化共生推進員人件費	2,969	3,279	3,535	4,121	4,121				
	1 報酬(多文化共生推進プラン審議会)	111	48	29	92	92				
	8 旅費(多文化共生推進プラン審議会)	27	22	51	44	44				
	13.14 委託料(多言語電話通訳業務)	27	429	446	566	566				
	その他	0	43	769	1,110	1,110				
	計【A】	3,134	3,821	4,830	5,933	5,933				
	一般財源	1,642	1,966	2,729	3,832	3,832				
	地方債									
	県支出金									
	国庫支出金	1,492	1,855	2,101	2,101	2,101				
	その他									
	計(=A)	3,134	3,821	4,830	5,933	5,933				
財源	人件費【B】	3,661	3,661	7,500	7,500	7,500				
	計(A+B)	6,795	7,482	12,330	13,433	13,433				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	年間相談件数(延べ) 基準値: - (R 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	—	—	—	—	—
実績	件	114	345	371		
達成率	%					

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	6,795	7,482	12,330	13,433	13,433
単位当たり経費	円/件	59,605	21,687	33,235		
改善策	(経費を下げる方法)	(実績を上げる方法)				
		広報等での周知				

事業目的	外国から来られた方が孤立せず、安全・安心して暮らせる制度を構築し、外国人が地域の一員として共生している。地域住民に対する多文化共生の意識啓発。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	☐
		公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	☐
			受益者負担率	%
		必要性	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	☐
			住民や社会のニーズ	大きい
		近隣市町の状況	行橋市 国際交流員。国際交流セミナーを年1回開催	
			みやこ町 相談窓口なし。国際交流セミナーを年1回開催	
			北九州市 (公社)北九州市国際交流協会を設置。	
			その他 (公財)福岡県国際交流センターの設置。	

【成果(アウトカム)】	活動の結果、対象はどうなるのか
	町内在住の外国籍の方が安心して暮らし、地域の一員として共生している。

成果指標	多文化共生に関する事業の新規実施数 基準値: - (R 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	事業	1	1	8	8	5
実績	事業	11	9	8		
達成率	%	1,100.0	900.0	100.0		

今後の方針	○ 拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	外国人人口が増加傾向にあり、相談件数も伸びている。また、日本語教室の実施や文化交流事業の実施など定着した事業や、事業計画上未着手の事業もあるため。			今の事業を持続可能なものとし、また新たな事業を展開していくためには、体制の強化が必要。		

No. 140
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和6年度
(令和5年度実施分)

事業名	苅田町自主防災組織補助金			事業	開始年度
所管課(局)	総務課 危機管理室	課	課(局)長	堤 典子	H 23 年度
担当	防災	担当	作成者	營多 勝之	背景 平成23年3月に発生した東日本大震災をきっかけとして、同年10月に苅田町自主防災組織補助金要綱を策定し、本事業を開始した。
根拠法令	災害対策基本法第5条第2項(市町村の責務(努力義務))				
行政計画	地域防災計画				
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)			

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり		
施策	5. 防災・減災対策の推進		
基本事業	2. 地域防災力の向上		
基本事業のめざす姿	地域において、災害発生時における協力体制が整っています。		
指標名		単位	基準値
自治会の自主防災組織の組織率		%	70.8 (H31)
			100 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
	48区					
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性			
	自主防災組織を新規設立する区に対する初期資機材の購入費の助成や、避難訓練等を行う自主防災組織に対し、補助金交付要綱に基づき活動費を助成する。		○ 無 有			
経費(単位:千円)	【補助金項目】・初期資機材の購入費等(消火器・担架・リアカー等).....300,000円					
	・避難訓練を行う補助金(非常食・ハンドメガホン・ブルーシート等).....70,000円(R4までは50,000円)					
	【基本額20,000円(R4までは15,000円)、参加者1名につき500円]					
	・既設避難設備補助(スロープ・手すりの設置等).....1,000,000円若しくは100,000円(業者に工事を依頼、自主防災組織が直接工事で金額が異なる)					
	・設立8年経過した組織に防災備蓄品整備のための補助金.....100,000円					
	※金額については、限度額					
	財務科目		一般			
	会計		9 款 1 項 4 目			
	番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算
	18 負担金補助及び交付金		1,327	462	615	3,560
						4,960
	計【A】		1,327	462	615	3,560
						4,960
	一般財源		1,327	462	615	3,560
						4,960
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)		1,327	462	615	3,560
						4,960
	人件費【B】		178	1,785	1,934	1,934
	計(A+B)		1,505	2,247	2,549	5,494
						6,894

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	自主防災組織数 基準値: 34 (H31年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	組織	34	36	40	44	48
実績	組織	34	34	34		
達成率	%	100.0	94.4	85.0		

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	1,505	2,247	2,549	5,494	6,894
	単位当たり経費	円/ 組織	44,265	66,088	74,971		
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
				自主防災組織の必要性の啓発活動			

事業目的		貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
大規模災害時の発生時においては、公共による対応が限定的になることから、自主防災組織の普及や活動の活性を図ることで、自助・共助による自己防衛機能の強化を促進、地域の減災力につなげる。		公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
			受益者負担率	%
		必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	○
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ		-	
	行橋市	あり		
	みやこ町	あり		
	北九州市	あり		
	その他	築上町 あり		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
災害発生時に地域における防災力の向上により罹災が減る。

成果指標	防災力(代替指標: 年1回以上訓練を実施した組織の数) 基準値: 16 (H31年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	組織	34	36	40	44	48
実績	組織	1	7	9		
達成率	%	2.9	19.4	22.5		

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	国内の自然災害が多発しており、今後の大規模災害発生時の対応のため、自主防災会の強化に寄与する為			組織数や訓練回数の増加。		

No.	141
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和6年度
(令和5年度実施分)

事業名	土のうステーション設置				事業	開始年度
所管課(局)	総務課 危機管理	課	課(局)長	堤 典子		H 25 年度
担当	防災	担当	作成者	營多 勝之		
根拠法令						
行政計画	地域防災計画(第2章 町民等の防災力の向上)					
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)				

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり		
施策	5. 防災・減災対策の推進		
基本事業	2. 地域防災力の向上		
基本事業のめざす姿	地域において、災害発生時における協力体制が整っています。		
指標名	単位	基準値	目標値
自治会の自主防災組織の組織率	%	70.8 (H31)	100 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
	自主防災組織を設置した区(34/48)					
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性			
	平成23年に東日本大震災が発生した事がきっかけで自主防災組織を立ち上げた区を中心に、道路・水路等からの冠水被害や床下浸水が発生しやすい箇所付近に、1区1ヶ所に土のうステーションを設置した。 設置数 平成25年度 10基、平成26年度 5基、平成27年度 4基、平成28年度 2基、平成30年度 5基、平成31年度 3基、令和2年度 9基、令和3年度 3基、令和4年度4基、令和5年度5基 令和5年度末 33区 50基設置済		☐ 無 ☐ 有			
事業費 (単位・千円)	財務科目		一般 会計 9 款 1 項 4 目			
	番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算	R7年度予算
	12 委託料	398	585	801	0	531
	計【A】	398	585	801	0	531
	一般財源	398	585	801	0	531
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	398	585	801	0	531
財源	人件費【B】	200	267	133	0	133
	計(A+B)	598	852	934	0	664

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	自主防災組織に対する土のうステーションの設置数 基準値: 9 (R2年度)					
単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標	設置数	3	4	5	4	4
実績	設置数	3	4	5		
達成率	%	100.0	100.0	100.0	0	

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	598	852	934	0	664
	単位当たり経費	円/設置数	199,333	213,000	186,800		
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			

事業目的 自主防災組織を設立した区が、災害時に町の出動を待たずに地域で浸水被害を最小限にとどめるための行動がとれる事を目的とする。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	☐
	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	☐
		受益者負担率	%
	必要性	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	☐
		住民や社会のニーズ	-
	近隣市町の状況	行橋市	なし
		みやこ町	なし
		北九州市	なし
		その他	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
自主防災組織を通じ、災害時に土のうステーションから土のうを配布していただく事により、応急対策はもとより、区民の連帯感が深まる事で防災意識の向上が図られる。

成果指標	設置数(累積) 基準値: 38(R2年度)					
単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標	設置数	41	45	50	54	58
実績	設置数	41	45	50		
達成率	%	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	自主防災組織が設立されている区が速やかに対応することができる。			予算の確保及び、設置場所の確保		

No. 142
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和6年度
(令和5年度実施分)

事業名	地域防災力向上のための避難所運営研修・訓練				事業	開始年度
所管課(局)	総務課 危機管理室	課	課(局)長	堤 典子		H 31 年度
担当	防災	担当	作成者	誉多勝之		
根拠法令	災害対策基本法5・6条					
行政計画	地域防災計画(第Ⅱ編第2章 町民等の防災力の向上)					
事務事業の性格	政策的事業		(町費の上乗せ)			

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり		
施策	5. 防災・減災対策の推進		
基本事業	2. 地域防災力の向上		
基本事業のめざす姿	地域において、災害発生時における協力体制が整っています。		
指標名		単位	基準値
防災訓練に参加した町民の割合		%	19.3 (H31)
			30.0 (R7)
			0
			0

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
	住民					
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性			
	校区単位で自主防災組織等の地域住民が中心となり、発災初期の避難行動要支援者への支援を含めた避難所運営等が的確かつ迅速にできるよう、研修と実動訓練を順次開催(半日/小学校区/年)することにより、防災意識の高揚及び地域防災力の向上を図ります。		☐ 無 ☐ 有			
事業費 (単位・千円)	財務科目		一般	会計	9 款	1 項
	節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算
	10	需用費(消耗品費)	0	0	107	100
	10	需用費(食糧費)	0	0	30	60
	12	役務費	0	107	0	281
	計【A】		0	107	137	441
	一般財源				137	441
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)		0	107	137	441
	人件費【B】			1,053	4,471	4,471
	計(A+B)		0	1,160	4,608	4,912

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	開催校区毎の自主防災組織参加率 基準値: 69.2% (H31年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	-	100	100	100	100
実績	%	0	0	100		
達成率	%		0.0	100.0		

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	0	1,160	4,608	4,912	4,912
	単位当たり経費	円/ %			46,080		
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
		県の訓練事業を活用する			各自主防災組織は参加が必須とする		

事業目的	訓練によって個人の危機意識の高揚や防災知識の取得、また要配慮者を含めた地域での役割の自覚を促す。		貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	☐
			公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	☐
			受益者負担率		%
			必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	☐
			住民や社会のニーズ		-
近隣市町の状況	行橋市	なし			
	みやこ町	なし			
	北九州市	なし			
	その他				

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
訓練に参加することにより、災害発生時に公助に頼ることなく、自らスムーズな避難所運営を行えるようになり、公助を復興など、他の災害業務に注力することで、速やかな町の復興へと繋げることができる。

成果指標	災害発生時に自助・共助にて避難所運営した回数 基準値: 0回 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	回	-	-	-	-	-
実績	回	0	0	0		
達成率	%					

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	訓練が地域の防災力向上に寄与している為			町民の防災意識の向上及び訓練参加率の向上		

No. 143
評価種別
通常

事 務 事 業 評 価 シ ー ト



令和6年度
(令和5年度実施分)

事業名	防災士養成推進				事業	開始年度
所管課(局)	総務課 危機管理室	課	課(局)長	堤 典子		R 3 年度
担当	防災	担当	作成者	菅多 勝之		
根拠法令						
行政計画						
事務事業の性格	政策的事業		(町費の上乗せ)			

事業を始めた理由(きっかけ)は何か

背景

近年、国内でも自然災害が多発している。そのような状況下において、国内で防災士が増えている。民間資格の認定防災士は19万7229人(日本防災士機構)であり、登録が始まった。2003年度の1581人の125倍である。
福岡県は5392人(2020年8月末現在)であり、全国で12位である。
その福岡県が令和2年度より、『福岡県防災士養成研修・試験』を5か年事業として実施。会場を県内4ブロックに分け、養成研修の受講料はすべて県が負担。(但し、教本代、受験料、認証登録料は受講者の負担(約11,500円))

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり		
施策	5. 防災・減災対策の推進		
基本事業	2. 地域防災力の向上		
基本事業のめざす姿	地域において、災害発生時における協力体制が整っています。		
指標名	単位	基準値	目標値
防災訓練に参加した町民の割合	%	19.3 (H31)	30.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業					
	苅田町民、若しくは苅田町役場職員			福岡県		福岡県防災士養成研修・試験			
				民間実施の期待可能性				○ 無	有
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか								
	①福岡県が主催する『福岡県防災士養成研修・試験』を受講すること。								
	②受講者負担分(教本代、受験料、認証登録料)を試験可否発表後に合格した旨の書類(県の研修とわかる書類)と各種領収書を役場に提出。								
	③後日役場より、必要経費として認められる金額を交付								
事業費 (単位・千円)	財源	財務科目		一般		会計	9 款	1 項	4 目
		節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算	R7年度予算	
		8	旅費(会場迄の旅費)	15	18	28	15	未定	
		18	負担金、補助金及び交付金	80	139	172	161	未定	
		計【A】		95	157	200	176		
		一般財源		95	157	200	176		
		地方債							
		県支出金							
		国庫支出金							
		その他							
		計(=A)		95	157	200	176		
		人件費【B】		86	163	163	163		
計(A+B)		181	320	363	339				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	町内の新規防災士認証登録数 基準値: 7人 (R3年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	14	14	14	14	
実績	人	7	11	14		
達成率	%	50.0	78.6	100.0		

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	181	320	363	339	
	単位当たり経費	円/人	25,857	29,091	25,929		
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

事業目的 県事業を活用することにより、苅田町内にも防災士が増え、町民の安心・安全に寄与する。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)		○
	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		○
		受益者負担率	%	
	必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)		×
		住民や社会のニーズ		大きい
	近隣市町の状況	行橋市	なし	
		みやこ町	なし	
		北九州市	なし	
		その他	豊前市(墓前市防災士資格取得費助成金交付要綱)	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

防災士の必要性が広く認知され、安心・安全な町づくりの担い手の一躍を担う為、多くの防災士が活躍する。

成果指標	苅田町防災士養成事業にて日本防災士機構に登録した防災士の方が避難所運営訓練に参加した人数 基準値: 7人 (R3年度認証登録数)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人		7	18	32	
実績	人		-	12		
達成率	%			66.7		

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	○ 見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	本事業は県事業としては最終年度となっているが、町民及び職員に防災士を育成することで、防災意識の向上や町内の防災・減災に寄与している。本事業を町単独で実施することは困難であるため、県が新たに防災士養成事業を実施した場合、町もこの事業を活用することとする。			新たな防災士養成事業の有無。 新たな防災士養成事業が創設された場合、町の事業として活用できる余地の有無。		

No.	144
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和6年度
(令和5年度実施分)

事業名	防災無線		事業	開始年度
所管課(局)	総務課 危機管理室	課	課(局)長	H 19 年度
担当	防災	担当	作成者	
根拠法令	災害対策基本法第56条第1項前段(住民等への警報伝達義務)		背景	台風や集中豪雨等の災害情報を緊急に住民へ伝えることが重要視されていたが、苅田町内にはそれまで防災無線は設置していなかった。平成18年にふくおかコミュニティ無線推進協議会が、安価で利便性の高い無線システム(ふくおかコミュニティ無線)を構築したことに伴い、平成19年度より「苅田コミュニティ防災無線」を配備することとした。
行政計画	地域防災計画			
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)		

政策	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系		
施策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり		
基本事業	5. 防災・減災対策の推進		
基本事業のめざす姿	3. 防災・災害情報の提供		
	各種媒体・方法で町民が様々な情報を得て、災害時等に適切な判断をし、被害が最小限に食い止められている。		
指標名	単位	基準値	目標値
災害情報取得のために登録・活用している平均手段数	手段	1.2 (H31)	3.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	苅田町内にいる人		福岡県	防災メール・まもる君			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	通信会社	エリアメール				
		民間実施の期待可能性	☐	無	有		
平成19年より防災無線の設置を開始。令和2年度末までに79局の固定局の設置を完了した。 平成25年以降は、毎年の保守・維持・修繕を実施しており、全区域への情報伝達を維持する。 今後、新規開発により新たに市街化した地区において、固定局新設の必要性がある。 【主な伝達情報】 防災情報(大雨・洪水・台風)熱中症、光化学スモッグ、テロほか 尚、放送内容が聞き取れなかった場合は、専用電話により確認できるシステムとなっている。							
事業費 経費(単位・千円)	財務科目	一般		会計	9 款	1 項	4 目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算	R7年度予算	
	10 需用費(修繕料・光熱費(電気使用料))	532	758	565	1,102	1,267	
	11 役務費(保険料)	186	156	156	157	156	
	12 委託料(保守管理委託)	6,184	4,807	1,232	1,760	990	
	13 使用料(電波使用料)	2,228	2,228	2,176	2,185	2,228	
	14 工事請負費	2,145	627			1,000	
	計【A】	11,275	8,576	4,129	5,204	5,641	
	一般財源	11,275	8,576	4,129	5,204	5,641	
	地方債						
	県支出金						
	国庫支出金						
	その他						
	計(=A)	11,275	8,576	4,129	5,204	5,641	
財源	人件費【B】	739	1,755	1,566	1,566	1,566	
	計(A+B)	12,014	10,331	5,695	6,770	7,207	

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値・R2実績等)	防災無線固定局数(設置・維持管理)	基準値: 79局 (R2年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	局	79	79	79	79	79
実績	局	79	79	79		
達成率	%	100.0	100.0	100.0		

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	12,014	10,331	5,695	6,770	7,207
単位当たり経費	円/局	152,076	130,772	72,089		
改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
	早目の不具合場所の発見をすることで、長期の維持管理に努める					

事業目的	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	☐
災害発生が見込まれる際において苅田町内にいる人に、広範囲に瞬時に効果的に情報を伝達することで、早期の避難等を促し、被害を最小限に抑える事を目的としている。	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	☐
		受益者負担率	%
	必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	☐
		住民や社会のニーズ	-
	近隣市町の状況	行橋市	あり
		みやこ町	あり
		北九州市	あり(沿岸部のみ)
		その他	県内60市町村のうち、58団体が採用

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
災害発生時において、町内にいる不特定多数の方へ迅速に情報を伝達することができ、適切な避難行動等の災害対応がとれるようになる。

成果指標	情報伝達率(代替指標: 設置・維持管理局数)	基準値: 79局 (R2年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	局	79	79	79	79	79
実績	局	79	79	79		
達成率	%	100.0	100.0	100.0		

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	情報伝達の設備として有効なため。			新たな開発地域に対する設置について検討の必要がある。		

No. 145
評価種別
通常

事業事業評価シート



令和6年度
(令和5年度実施分)

事業名		防災備蓄倉庫整備			事業	開始年度		
						R	3 年度	
所管課(局)	総務課 危機管理室	課	課(局)長	堤 典子	背景 近年、災害が国内でも多く発生しており、国民、町民の防災意識が向上している現状で、避難所開設をした場合の避難所運営に必要な備品の不足が明らかになってきている。本町には、災害対応備品を購入してとしても、保管する場所が本庁舎内に1ヶ所(1F)及び裏手屋外倉庫しかなく、現在避難所5ヶ所に間借りしている状況で余力がない状況である。今後、南海トラフをはじめ、小倉東断層での地震や、豪雨、台風と自然災害が発生した場合の危険リスクを少しでも回避するべく、より一層の災害備品の充実が求められる。			
担当	防災	担当	作成者	菅多 勝之				
根拠法令	災害対策基本法第49条							
行政計画	苅田町地域防災計画							
事務事業の性格	義務的事業		(町費の上乗せ)					

開始年度
R 3 年度

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり		
施策	5. 防災・減災対策の推進		
基本事業	4. 災害時支援力・対応力の向上		
基本事業のめざす姿	災害発生時に迅速な避難や避難者支援及び復旧作業ができる体制や対策が整っています。		
指標名		単位	基準値
災害時の支援体制の基準未達項目数		項目	1 (R2)
			0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	災害備蓄倉庫						
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性	☐ 無	☐ 有		
事業費 経費(単位・千円)	① 苅田町の指定避難所12箇所内の、避難所開設優先度の高い5箇所(北公民館、中央公民館、福祉会館、小波瀬CC、西部公民館)の敷地の一部に倉庫の建設を実施。 各倉庫には備蓄食保管し、温度管理が必要となる為、子メーターを設置。						
	② 令和5年度に残りの7箇所(苅田小、馬場小、南原小、与原小、片島小、白川小、新津中)の敷地内に倉庫を建設。 各倉庫には避難所開設に必要な資機材を保管する。 令和5年度に町内全ての指定避難所への防災倉庫の設置を完了した。						
	財務科目	一般		会計	9 款	1 項	4 目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算	R7年度予算	
	10 需用費(消耗品費)		3,747	468	900	4,000	
	10 需用費(電気代)	3	2	9	18	192	
	11 役務費(建築確認手数料)	25					
	14 工事費	6,094		8,169			
	17 備品購入費	929	339		372		
	計【A】	7,051	4,088	8,646	1,290	4,192	
	一般財源	7,051	4,088	8,646	1,290	4,192	
	地方債						
	県支出金						
	国庫支出金						
	その他						
	計(=A)	7,051	4,088	8,646	1,290	4,192	
人件費【B】	694	96	1,607	193	193		
計(A+B)	7,745	4,184	10,253	1,483	4,385		

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	設置数 基準値: 0 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	箇所	5	0	7	0	0
実績	箇所	5	0	7		
達成率	%	100.0	-	100.0		

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	7,745	4,184	10,253	1,483	4,385
	単位当たり経費	円/箇所	1,549,000		1,464,714		
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			

事業目的	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	☐
災害発生時において、指定避難所へ避難した方々に対して、必要な備品を整備し、また、速やかな災害復旧に対応できるよう整備することで、災害発生後の町民の生命の確保及び早急な町の復興に着手すること。	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	☐
		受益者負担率	%
	必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	☒
		住民や社会のニーズ	大きい
	近隣市町の状況	行橋市 令和3年度末で5箇所。 みやこ町 令和3年度末で7箇所 北九州市 消防倉庫の間借り。市民センター(136ヶ所)の一部 全小中学校の一部。緊急物資倉庫(トラック協会) その他	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
より多くの災害用備蓄品が整備され、災害時に多くの避難者に備蓄品が行き渡る。

成果指標	災害備蓄倉庫に備蓄されている災害備蓄品占有率 基準値: 0%(R 2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	30	80	70	80	90
実績	%	30	110	70		
達成率	%	100.0	137.5	100.0		

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	R5年度で廃止・完了 予定
	理由			その場合に課題になること		
	地域防災計画での、予想避難者数(400名)備蓄食等の保管場所を増設するための防災倉庫の整備が令和5年度に完了し、引き続き備蓄食料や飲用水の補充及び入れ替えと資機材の充実を図るため。					

No. 146
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和6年度
(令和5年度実施分)

事業名	公共下水道(浸水対策)事業				事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
所管課(局)	上下水道課	課	課(局)長	山口 英則		R 5 年度	政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり		
担当	下水道工務	担当	作成者	加嶋 秀年	背景 気候変動の影響により福岡県内で浸水被害が頻発し、本町においても平成27年豪雨により浸水被害が発生したこと。		施策	5. 防災・減災対策の推進		
根拠法令	下水道法第3条第1項						基本事業	5. 浸水対策の推進		
行政計画	苅田町公共下水道事業全体計画						基本事業のめざす姿	浸水対策が行われ、被害を軽減できています。		
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	有				指標名	単位	基準値	目標値
							床下浸水件数 (前期計画期間累計)	件	16 (H30)	0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	公共下水道事業計画区域の住民	建設課 河川及び道路側溝の改修・維持管理 建設課 ため池の治水利用				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性 ☐ 無 ☐ 有				
事業費 (単位:千円)	社会資本総合整備事業(防災・安全交付金)を活用して事業を行っている。 令和5年度に「雨水管理総合計画」の策定に着手した。(令和6年9月完了予定)					
	財務科目	公営企業 会計 款 項 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算	R7年度予算
	委託料				55,000	35,000
	計【A】				55,000	35,000
	一般財源				30,000	35,000
	地方債					
	県支出金					
国庫支出金				25,000		
その他						
計(=A)				55,000	35,000	
人件費【B】				250	177	333
計(A+B)				250	55,177	35,333

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	計画降雨に対する床下浸水リスク軽減対策工事実施件数(公共下水道区域内のみ・対策工事実施はR8年度以降) 基準値: (R 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件			—	—	—
実績	件			—	—	—
達成率	%					

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円			250	55,177	35,333
	単位当たり経費	円／ 件					
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

事業目的 浸水対策を実施すべき区域や整備水準、当面・中期・長期の施設整備方針等の基本的な事項を定める「雨水管理総合計画」を策定する。当該計画をもとに段階的に浸水対策(ハード対策+ソフト対策)を実施し、浸水被害の軽減を図ること。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	
	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない) ☐	
	受益者負担率	%	
	必要性	(日常生活に必要な不可欠なサービス) ☐	
	住民や社会のニーズ	大きい	
近隣市町の状況	行橋市	施設整備予定無し 雨水管理総合計画策定予定無し	
	みやこ町	施設整備予定無し 雨水管理総合計画策定予定無し	
	北九州市	施設整備実施中 雨水管理総合計画策定済み	
	その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
浸水被害の規模・頻度が軽減され、快適に生活できるようになる。

成果指標 (基準値:R2実績等)	計画降雨に対する床下浸水リスク軽減件数(公共下水道区域内のみ・床下浸水リスク軽減はR8年度以降) 基準値: (R 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件			—	—	—
実績	件			—	—	—
達成率	%					

今後の方針	☐ 拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	令和6年度に策定する「雨水管理総合計画」において当面の対策方針(地区・規模等)が決まるため。			財源の確保 人員の配置 体制の確立		

No. 147
評価種別
簡易

事業事業評価シート



令和6年度
(令和5年度実施分)

事業名	Net119 緊急通報システム導入				事業	開始年度
所管課(局)	消防本部	課	課(局)長	崎平 磨		R 2 年度
担当	総務課	担当	作成者	柿本 晋一		
根拠法令	消防組織法第37条(努力義務)					
行政計画	障がい者基本計画(第4次)					
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)	-			

政策	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系		
施策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり		
基本事業	6. 消防・救急・救助対策の推進		
基本事業のめざす姿	4. 資機材等の適正な維持管理		
	資機材等が充実し、常に使用できるように維持管理されています。		
指標名	単位	基準値	目標値
資機材のトラブルにより、消防・救急・救助活動に支障が出た件数(前期計画期間累計)	件	0 (H31)	0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
	聴覚・言語機能障害者等								
活動内容（手段）	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	☐ 無	☐ 有					
NET119緊急通報システムを利用する事ができる者は、原則として音声による意思疎通が困難な聴覚・言語機能障害者等であって、住所地の消防本部に事前登録した者となるため、苅田町の障害者福祉サービス担当と連携して、登録を推進していく。									
事業費 （単位・千円）	財務科目	一般	会計	9	款	1	項	1	目
	番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算	R7年度予算			
	12 保守委託料	132	132	132	132	132			
	11 回線使用料(プロバイダー料含む)	201	201	188	188	188			
	計【A】	333	333	320	320	320			
	一般財源	333	333	320	320	320			
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金								
	その他								
	計（=A）	333	333	320	320	320			
	人件費【B】	134	134	134	134	134			
計（A+B）	467	467	454	454	454				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	NET119緊急通報システム登録者数 基準値: 11人 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	14	20	20	20	20
実績	人	14	15	15		
達成率	%	100.0	75.0	75.0		

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	467	467	454	454	454	
単位当たり経費	円/人	33,357	31,133	30,267			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	この事業は、複数のサービス提供者がいるため、経費及びサービス内容について比較検討していく。			福祉部局と連携して、未登録者の登録を進める。			

事業目的	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	☐
NET119緊急通報システムを導入することにより、いつでも全国どこからでも、スマートフォン等による音声によらない119番緊急通報ができる体制を作り、聴覚・言語機能障害者等の緊急通報手段の確保を行う。	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	☐
		受益者負担率	%
	必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	☐
		住民や社会のニーズ	大きい
	近隣市町の状況	行橋市 導入済み	
		みやこ町 導入済み	
		北九州市 導入済み	
		その他	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標						
実績						
達成率						

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	音声による119番通報が困難な聴覚・言語機能障害者が円滑に消防への通報が行えるようにするため。					

No. 148
評価種別
簡易

事務事業評価シート



令和6年度
(令和5年度実施分)

事業名		三者間同時通訳		事業		開始年度		第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
所管課(局)		消防本部	課	課(局)長	崎平 磨	R 2 年度		政策		4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり		
担当		総務課	担当	作成者	柿本 晋一			施策		6. 消防・救急・救助対策の推進		
根拠法令		消防組織法第37条(努力義務)						基本事業		4. 資機材等の適正な維持管理		
行政計画		情報難民ゼロプロジェクト(指令等の消防業務における多言語対応事業)						基本事業のめざす姿		資機材等が充実し、常に使用できるように維持管理されています。		
事務事業の性格		経常事業		(町費の上乗せ)		-		指標名		単位	基準値	目標値
								資機材のトラブルにより、消防・救急・救助活動に支障が出た件数(前期計画期間累計)		件	0 (H31)	0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	町内在住の外国人、または訪日外国人						
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性				
	三者間同時通訳を導入後は、町内在住の外国人に広報で利用を促し、利用率の向上を目指す。		☐ 無 ☐ 有				
事業費 (単位・千円)	財務科目		一般	会計	9 款	1 項	1 目
	節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算	R7年度予算
	12 119番通報同時多言語通訳サービス委託料		209	209	187	132	132
	計【A】		209	209	187	132	132
	一般財源		209	209	187	132	132
	地方債						
	県支出金						
	国庫支出金						
	その他						
	計(=A)		209	209	187	132	132
財源	人件費【B】		134	134	37	37	37
	計(A+B)		343	343	224	169	169

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	3者間同時通訳による119番通報件数 基準値: 0件 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	—	—	—	—	—
実績	件	0	0	0		
達成率	%					

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	343	343	224	169	169
	単位当たり経費	円/ 件					
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
		複数業者からの見積徴取			外国人への119番通報の周知		

事業目的		貢献度		(施策の成果指標達成への影響)		☐
三者間同時通訳の導入により、町内在住の外国人、または訪日外国人が安心して119番通報が行うことができ、安心・安全のまちづくりの一端となる。		公益性		(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		☐
		必要性		(日常生活に必要不可欠なサービス)		☐
		近隣市町の状況		住民や社会のニーズ		大きい
		行橋市		導入済み		
		みやこ町		導入済み		
		北九州市		導入済み		
		その他				

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか						
成果指標 (基準値:R2実績等)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標						
実績						
達成率						

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	引き続き町内外国人居住者等に対応するため。					

No. 149
評価種別
簡易

事務事業評価シート



令和6年度
(令和5年度実施分)

事業名		車両更新		事業		開始年度		第5次刈田町総合計画前期基本計画体系			
						H 28 年度					
所管課(局)	消防本部	課	課(局)長	崎平 磨	背景 車両の老朽化が進んでいるため、消防本部、消防団の車両を計画的に更新する。	事業を始めた理由(きっかけ)は何か		政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり		
担当	総務課	担当	作成者	柿本 晋一		施策	6. 消防・救急・救助対策の推進				
根拠法令	消防組織法第1条、6条～8条(義務)、37条(消防力の整備指針)					基本事業	4. 資機材等の適正な維持管理				
行政計画	刈田町地域防災計画 消防車両更新計画					基本事業のめざす姿	資機材等が充実し、常に使用できるように維持管理されています。				
事務事業の性格	義務的事業	(町費の上乗せ)		無				指標名	単位	基準値	目標値

資機材のトラブルにより、消防・救急・救助活動に支障が出た件数(前期計画期間累計)	件	0 (H31)	0 (R7)
--	---	------------	-----------

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業
町民			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	☐ 無 ☐ 有

事業費 (単位・千円)	財務科目		一般 会計 9 款 1 項 3 目			
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算	R7年度予算
	17 高規格救急自動車	40,796				
	17 消防ポンプ自動車(第3分団車)		20,699			
	17 はしご自動車			88,582		
	17 指令車			4,818		
	17 水槽付き消防ポンプ自動車					80,000
	計【A】	40,796	20,699	93,400		80,000
	一般財源	27,977	17,123	6,400		6,359
	地方債			87,000		56,400
	県支出金		3,576			3,576
	国庫支出金	12,819				13,665
	その他					
	計(=A)	40,796	20,699	93,400		80,000
	人件費【B】	283	283	283		283
	計(A+B)	41,079	20,982	93,683		80,283

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	車両更新台数 基準値:1台 (R3年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	台	1	1	2	—	2
実績	台	1	1	2		
達成率	%	100.0	100.0	100.0		

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	41,079	20,982	93,683		80,283
	単位当たり経費	円/台	41,079,000	20,982,000	46,841,500		
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	車両整備、メンテナンス等を実施し、更新時期を一部延長すること、消防力を低下することなく、更新計画の平準化を行う。			財源確保			

事業目的

老朽化した消防車両は故障発生率、燃費、維持管理費等が増加することから、効率的な消防力の運用並びに緊急出動に支障をきたすことがないよう計画的に車両の更新をし、消防力の充実強化を図る。

貢献度

(施策の成果指標達成への影響) ☐

公益性

(特定または少数の人に受益がある事業ではない) ☐

受益者負担率 %

必要性

(日常生活に必要な不可欠なサービス) ☐

住民や社会のニーズ -

近隣市町の状況

行橋市 耐用年数等を考慮し、更新計画を作成している。

みやこ町 耐用年数等を考慮し、更新計画を作成している。
(京築広域圏消防本部)

北九州市 耐用年数等を考慮し、更新計画を作成している。

その他 全国的に、近隣市町を同じような状況である。

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

成果指標						
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標						
実績						
達成率						

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	初年度登録から15年経過後、車両更新計画に基づき更新していく。					

No. 150
評価種別
簡易

事務事業評価シート



令和6年度
(令和5年度実施分)

事業名		指令システム・デジタル無線システム更新・保守				事業		開始年度	
								H	28 年度
所管課(局)		消防本部		課	課(局)長	崎平 磨		背景 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 人口及び建築物の増加や地形の変化に対応するため、平成27年度に指令システム・デジタル無線システムを整備した。	
担当		総務課		担当	作成者	柿本 晋一			
根拠法令		消防組織法第1条、第6条～第8条(義務)							
行政計画		苅田町地域防災計画 消防車両更新計画							
事務事業の性格		義務的事業		(町費の上乗せ)		無			

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり		
施策	6. 消防・救急・救助対策の推進		
基本事業	4. 資機材等の適正な維持管理		
基本事業のめざす姿	資機材等が充実し、常に使用できるように維持管理されています。		
指標名	単位	基準値	目標値
資機材のトラブルにより、消防・救急・救助活動に支障が出た件数(前期計画期間累計)	件	0 (H31)	0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業								
	町民										
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	○	無	有						
	安定的な通信指令業務の継続のため、指令システム・デジタル無線システムの適切な維持管理と計画的な機器の交換・修繕等を実施する。										
経費(単位・千円)	事業費	財務科目	一般		会計	9	款	1	項	1	目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算	R7年度予算				
		12	消防指令システムデータベースサーバ更新事業	8,030							
		12	指令システム・消防無線デジタル無線中間更新事業		85,800						
		12	指令システム・デジタル無線システム保守		5,696	5,859		7,997		9,000	
	財源	計【A】	8,030	91,496	5,859		7,997		9,000		
		一般財源	8,030	91,496	5,859		7,997		9,000		
		地方債									
		県支出金									
		国庫支出金									
その他											
計(=A)		8,030	91,496	5,859		7,997		9,000			
人件費【B】		283	283	283		283		283			
計(A+B)		8,313	91,779	6,142		8,280		9,283			

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	保守事業実施状況 基準値:1回(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	回	1	1	1	1	1
実績	回	1	1	1		
達成率	%	100.0	100.0	100.0		

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	8,313	91,779	6,142	8,280	9,283
	単位当たり経費	円/回	8,313,000	91,779,000	6,142,000		
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
		消防指令業務の共同運用		-			

事業目的

消防緊急通信指令システムや消防無線設備などの消防通信施設の安定稼働を継続するとともに、効果的な通信指令体制を確立することで、火災をはじめとするあらゆる災害からの被害の軽減を図ることを目的とする。

貢献度

(施策の成果指標達成への影響)

○

公益性

(特定または少数の人に受益がある事業ではない)

○

受益者負担率

%

必要性

(日常生活に必要不可欠なサービス)

○

住民や社会のニーズ

-

近隣市町の状況

行橋市

同様に保守・更新を実施している。(行橋市消防本部)

みやこ町

同様に保守・更新を実施している。(京築広域圏消防本部)

北九州市

同様に保守・更新を実施している。(北九州市消防局)

その他

全国的にも、近隣市町村と同様の状況である。

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

成果指標						
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標						
実績						
達成率						

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	本システムの更新予定である令和9年度まで適正に維持するため継続して保守を行っていく。					

No.	151
評価種別	
通常	

事業事業評価シート



令和6年度
(令和5年度実施分)

事業名	白川地区消防水利設置				開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
所管課(局)	消防本部	課	課(局)長	崎平 磨	R 5 年度	政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり		
担当	総務課	担当	作成者	柿本 晋一		施策	6. 消防・救急・救助対策の推進		
根拠法令	消防組織法第6条 消防法第20条第2項(弱い義務)					基本事業	4. 資機材等の適正な維持管理		
行政計画	苅田町地域防災計画(消防力・消防施設等の整備強化対策)					基本事業のめざす姿	資機材等が充実し、常に使用できるように維持管理されています。		
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	無			指標名	単位	基準値	目標値

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業
白川地区		
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性
		○ 無 有

事業費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	9	款	1	項	3	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算	R7年度予算			
	18 負担金			10,947					
	計【A】			10,947					
	一般財源			10,947					
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金								
	その他								
	計(=A)			10,947					
	人件費【B】			595					
	計(A+B)			11,542					

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	消防用取水口設置計画箇所への設置数	基準値: (R 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標	基			15			
実績	基			15			
達成率	%			100.0			

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円			10,947		
		円/基			729,800		
	改善策	(経費を下げる方法)	(実績を上げる方法)				

政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり		
施策	6. 消防・救急・救助対策の推進		
基本事業	4. 資機材等の適正な維持管理		
基本事業のめざす姿	資機材等が充実し、常に使用できるように維持管理されています。		
指標名	単位	基準値	目標値
機能維持のため防火水槽・消火栓を修繕した件数	箇所	14 (H31)	— (R7)

事業目的	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×
消防力・消防施設等の整備強化対策として白川地区の消防水利未設置区域に山口ダムからの農業用水配管を利用して消防用取水口を設置する。	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
	必要性	受益者負担率	%
		(日常生活に必要な不可欠なサービス)	×
		住民や社会のニーズ	—
	近隣市町の状況	行橋市	
		みやこ町	
		北九州市	
		その他	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
防災体制の強化

成果指標(基準値:R2実績等)	白川地区の消防水利充足率の向上(消防水利の充実)	基準値: (R 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標	基			15			
実績	基			15			
達成率	%			100.0			

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	○ R5年度で廃止・完了	済
	理由			その場合に課題になること			
	山口ダムからの送水管に消防用取水口を設置することが可能な箇所、消防水利が必要と判断した箇所への設置が完了するため			居住地の変遷			